

【事業実績】

公益目的事業1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して幅広く、誰もが気軽に相談できる総合窓口の設置

→相談窓口 439件

農業者	222件
農業を始めようとする者	196件
農業を支えようとする者	16件
農業を応援しようとする者	5件

- ・ 農業人材育成の取り組みの情報発信（ホームページ、求人サイトなど）
- ・ 農地、住居等の各種情報の収集・バンク化と関係機関の情報ネットワーク化
- ・ 新農業人フェア、ハローワークにおける就農相談会、農林漁業就業合同面談会への参加による就農相談会の実施

→就農相談会 18回

県内（県・機構主催1回、ハローワーク主催6回）	7回
県外（東京9回、大阪2回）	11回

公益目的事業2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

- (1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成

〔農業者向け〕

- ・ プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース
→経営革新スキルアップコース〈講義・演習、16回〉 8人
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施
→6次産業化研修 初級コース 82人、トライアルコース 16人
- ・ 組織的な企業経営をめざす経営体の経営者を支える幹部社員を養成するための企画管理力向上セミナーの実施
→企画管理力向上セミナー〈講義・演習、加賀・能登各7回〉 15人
- ・ 幹部候補者を対象に高度なマネジメント能力の習得を目指す次期法人幹部養成コース
→法人幹部養成コース〈講義・演習、11回〉 9人
- ・ 女性の視点や能力を活かした経営発展のための基礎知識を学ぶ女性農業者等課題別セミナー
→女性農業者等課題別セミナー〈講義・演習、6回〉 延べ127人
- ・ 農業の知識・技術を持たず就農後5年以内の農業経験の浅い者を対象に、生産現場で直面する課題に適切に対応できる技術を習得し即応力を高める研修
→農業即応技術研修〈講義・演習〉 13人
- ・ 製造業における品質管理や作業工程管理の手法を取り入れ、収益性の高い農業を実践するための研修の実施
→QC研修〈講義・演習、2回〉 15人

- ・大規模経営体による耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供
→雑草が繁茂し地力が低下している痩せた農地での作物栽培技術及び大規模経営体向けの省力化技術の実証
- ・独立就農を志向する耕稼塾受講生等の早期の経営安定に向けて、需要者ニーズに対応した売れる農産物づくりを学ぶ研修の実施
→特別講座「市場ニーズに応える農産物生産」〈講義等、3回〉 38人

[就農希望者向け]

- ・非農家出身者の自立就農に向けた予科、本科、専科など段階に即した人材の育成
→

専科	〈週5日実技、1年〉	1人	}
本科	〈週4日実技・1日講義、1年〉	8人	
予科	〈週1日実技・講義、1年〉	24人	
実践科	〈週4日実技・1日講義、1年〉	58人	
			計91人

[農業の応援団向け]

- ・一般県民の農業理解を深めるための農作業体験（農業学ぼうコース）、開放セミナー等の実施
→農業学ぼうコース〈3コース各3日間〉 213人
〈1コース 8日間〉 41人
- ・駅前周辺の会場で農業の基礎知識を学ぶ「駅前アカデミー」の実施
→駅前アカデミー 〈1コース各6日間〉 46人

(2) コーディネーターによる人と人、人と物のきめ細かなマッチングの実施

→コーディネーターの設置 本部1名（総括）、地区8名

(3) 農業分野での雇用創出につながる農業者又は就農希望者への支援

→地域農業人づくり事業 新規雇用 2人
農業参入・企業雇用確保促進事業 新規雇用 1人
地域農業支援人づくり事業 新規雇用 38人 計40人

(4) 都市住民のUJIターンと就農、定住をめざすための農業インターンシップ（短期・長期）の実施

→15人

{	4回	:	6月2日～6月11日、7月7日～7月16日、
	8月24日～8月28日、3月9日～3月18日		

(5) 就農支援のための給付

①青年就農給付金（準備型）

新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金の支給

→9名

②就農支援資金

青年等の就農を促進するため、研修や就農準備に必要な資金を無利子で貸付
(制度改正により融資元が日本政策金融公庫に変更となり、以後、新規融資なし)
→継続 21件

③就農者育成資金

「いしかわ耕稼塾」本科受講者等に対して、必要な資金を無利子で貸付
→新規融資 なし(継続 1件)

(6) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援
→新規採択件数 5件 (通算採択件数 8件)

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催

→	認定農業者	1, 975人	法人設立・経営相談	延べ157回
	農業法人	469経営体	経営講習会	24回 655人
	集落営農組織	255経営体	指導者研修会	8回 270人
			経営セミナー	8回 817人

(2) 後継者確保の方法や受入体制づくりを学ぶ経営継承研修の開催

→園芸産地等経営継承研修(産地取組支援・講演会等、6回) 延べ116人

(3) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業人等が交流する「次世代農業人交流会 2015」の開催

→H27.11.13(県地場産業振興センター) 県内若手農業者、中小企業者等190名参加
ワールドファーム幕内会長の講演、意見交換(知事、幕内会長、農業者、中小企業者)など

(4) コマツの技術・ノウハウを活用した収益性の高い農業経営モデルの実証

→水田の均平化等の簡易な農地改良技術、多機能ブルドーザーを活用した低コスト水稻生産技術、自然エネルギー等を活用した高収益型施設園芸モデルなど

(5) トヨタと連携した生産工程管理による水稻生産経営モデルの実証

(6) 県内の企業と連携した収益向上に向けた課題解決、経営モデルの確立

→加賀丸いもの溝掘機など生産機械の小改善

(7) 農林水産業基幹技術開発トライアル基金

- ・ コマツ・北国銀行・県が拠出し創設した基金を活用し、農林水産業の収益向上及び県内企

業の需要拡大に向け、県内中小企業者等の技術・ノウハウを活用した農林水産業における実践的な技術開発の取組みを支援

→画像判定によるナシの収穫時期を判断する技術開発への支援など

(8)いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援

(9)収入減少影響緩和対策積立金

- ・ 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

(1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援とI S I C O等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化

→	いしかわ百万石マルシェ (8月19日、2月5日)	出展団体	計	64者
	地産地消受注懇談会 (7月28日、11月17日)	参加者	計	434者
	需要者と生産地での意見交換会 (7月14・15日、1月12・13日)	参加者	計	7者
	石川・長野 旬の食材祭 (1月19日)	出展団体	計	15者

(2) アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催

→店頭での販売促進活動 20回、近接レストランとの連動企画 9回

(3) 県内飲食店を対象としたもてなし食材を使ったメニュー提案会の開催など県産農産物の情報発信

→もてなし食談会 (7月15日、10月2日) 参加者 52人 (料理人等)

(4) 流通産業と連携した百貨店提案型の商品づくりや里山里海体験ツアーなどを通じた県産食材の魅力発信

→百貨店商品づくりセミナー・商談会の開催 (11月18日 参加者 61者)

里山里海体験ツアーの開催 (11月2・3日 参加者 18名)

石川フェア等の開催 (三越銀座店 8月18~23日、伊勢丹新宿本店 9月16~28日)

(5) 県海外事務所等と連携した高級レストラン等へのセールス活動、バイヤーの産地招聘等、県産農林水産物の生産実態に合わせた海外販路開拓の支援

→セールス活動 シンガポール (6月、10月 14社)、台湾 (6月、9月 4社)

バイヤー等の招聘 シンガポール (7月 1社)、香港 (7月 1社)

(6) 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベントの開催

→近江町まつり (能登の山菜フェア 4月18日、能登の野菜フェア 10月17日)

(7) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援

(8) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援

→総合化事業計画の認定件数 2件（通算認定件数 24件）
相談件数 63件

(9) 県産食材を活用した首都圏向け加工品づくりのため、消費者や専門家による評価の実施とネーミングやデザインなどの改良支援

→もてなし加工品づくり支援事業、6次産業化研修トライアルコース
評価を受けた商品 18品（うちテスト販売 18品）

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

(1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施

(2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし

(3) 農地中間管理事業

県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進

→借受面積 1,382ha、貸付面積 1,350ha

(4) 担い手が不足する地域における企業等の農業参入を促進するため、簡易で低コストな耕作放棄地再生による大規模野菜生産モデルを実証

→実証地区 能登町立壁及び四方山（8.2ha）

→実証結果を基に、参入企業・法人向け「耕作放棄地再生マニュアル」を作成

(1) 貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	27,007,580	85,340,913	△ 58,333,333
未収金			
石川県等	104,613,063	20,539,947	84,073,116
前払費用	608,320	404,320	204,000
仮払金	65,600	0	65,600
流動資産合計	132,294,563	106,285,180	26,009,383
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金			
定期預金	101,039,000	101,039,000	0
投資有価証券			
県債	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(2)特定資産			
収入減少対策積立預金	684,431,221	486,529,610	197,901,611
いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	14,000,000,000	14,000,000,000	0
基幹技術開発トライアル基金	28,505,086	30,000,616	△ 1,495,530
農業参入支援ファンド基金	58,754,368	0	58,754,368
特定資産合計	14,771,690,675	14,516,530,226	255,160,449
(3)その他固定資産			
構築物	5,757,953	0	5,757,953
機械及び装置	39,481,414	0	39,481,414
器具及び備品	3,918,911	0	3,918,911
出資金	50,000	20,000	30,000
長期貸付金	109,849,139	44,543,000	65,306,139
その他固定資産合計	159,057,417	44,563,000	114,494,417
固定資産合計	15,431,787,092	15,062,132,226	369,654,866
資産合計	15,564,081,655	15,168,417,406	395,664,249
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	126,373,588	56,404,878	69,968,710
預り金	312,687	265,240	47,447
短期借入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
流動負債合計	5,126,686,275	5,056,670,118	70,016,157
2. 固定負債			
収入減少対策積立預り金	684,431,221	486,529,610	197,901,611
長期借入金	9,012,270,000	9,017,829,000	△ 5,559,000
固定負債合計	9,696,701,221	9,504,358,610	192,342,611
負債合計	14,823,387,496	14,561,028,728	262,358,768
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	501,039,000	501,039,000	0
基金合計	501,039,000	501,039,000	0
(うち基本財産への充当額)	501,039,000	501,039,000	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	239,655,159	106,349,678	133,305,481
(うち特定資産への充当額)	87,259,454	30,000,616	57,258,838
正味財産合計	740,694,159	607,388,678	133,305,481
負債及び正味財産合計	15,564,081,655	15,168,417,406	395,664,249

(2) 正味財産増減計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,041,697	5,056,298	△ 1,014,601
特定資産運用益			
特定資産受取利息	140,000,000	104,904,109	35,095,891
受取補助金等			
受取国庫補助金	3,243,458	16,023,532	△ 12,780,074
受取県補助金	248,873,316	154,094,118	94,779,198
受取JA補助金	800,000	800,000	0
受入受託金	146,415,248	65,643,888	80,771,360
受取JA助成金	1,400,000	1,400,000	0
受取補助金等計	400,732,022	237,961,538	162,770,484
雑収益			
雑収益	3,301,241	482,278	2,818,963
経常収益計	548,074,960	348,404,223	199,670,737
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	6,536,628	5,494,790	1,041,838
給料手当	6,857,833	6,830,083	27,750
賃金	6,897,100	6,297,985	599,115
福利厚生費	42,594	28,743	13,851
法定福利費	2,770,108	2,417,756	352,352
旅費交通費	23,786,960	13,498,432	10,288,528
通信運搬費	4,223,804	2,496,210	1,727,594
減価償却費	3,557,698	0	3,557,698
消耗品費	17,848,042	14,244,750	3,603,292
修繕費	779,725	237,930	541,795
印刷製本費	8,815,768	11,938,031	△ 3,122,263
燃料費	33,725	51,459	△ 17,734
賃借料	15,090,370	11,838,497	3,251,873
保険料	523,729	411,258	112,471
諸謝金	16,176,939	14,036,172	2,140,767
租税公課	880,606	2,199,972	△ 1,319,366
支払負担金	9,885,409	13,988,756	△ 4,103,347
支払助成金	37,698,083	18,590,048	19,108,035
委託費	192,161,817	73,691,995	118,469,822
会議費	380,418	249,574	130,844
支払利息	36,372,598	27,298,627	9,073,971
雑費	54,876	44,530	10,346
事業費計	391,374,830	225,885,598	165,489,232
管理費			
役員報酬	4,357,745	3,639,693	718,052
給料手当	2,579,853	2,423,945	155,908
法定福利費	1,068,054	906,972	161,082
福利厚生費	13,521	18,396	△ 4,875
会議費	0	4,192	△ 4,192
旅費交通費	0	23,800	△ 23,800
消耗品費	24,300	37,454	△ 13,154
光熱水料費	2,673,546	1,970,021	703,525

賃借料	12,654,302	8,831,532	3,822,770
租税公課	0	72,907	△ 72,907
支払利息	0	21,863	△ 21,863
雑費	23,328	2,592	20,736
管理費計	23,394,649	17,953,367	5,441,282
経常費用計	414,769,479	243,838,965	170,930,514
評価損益等調整前当期経常増減額	133,305,481	104,565,258	28,740,223
当期経常増減額	133,305,481	104,565,258	28,740,223
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	133,305,481	104,565,258	28,740,223
一般正味財産期首残高	106,349,678	1,784,420	104,565,258
一般正味財産期末残高	239,655,159	106,349,678	133,305,481
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産期末残高	501,039,000	501,039,000	0
III 正味財産期末残高	740,694,159	607,388,678	133,305,481

(5) 財産目録
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金他	運転資金として	27,007,580
	未収金	石川県に対する未収他	主に公益目的事業に関わ る未収分	104,613,063
	前払費用	貸金庫に係る費用、短期借 入契約に係る費用	定期預金証書等の保管用	608,320
	仮払金	事業に係る費用	公益目的事業に関わる仮 払分他	65,600
流動資産合計				132,294,563
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金(基)	石川県信用農業協同組合 連合会本所定期預金	運用益を公益目的事業の 財源としている	101,039,000
	県債(基)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	400,000,000
特定資産				
	収入減少対策積立預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	対象農産物の価格減少に 備えた農家等の積立金とし て	684,431,221
	いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	14,000,000,000
	基幹技術開発トライアル基金	㈱北國銀行県庁支店普通 預金	公益目的事業の財源として 使用している	28,505,086
	農業参入支援ファンド基金	興能信用金庫、のと共栄信 用金庫	公益目的事業の財源として 使用している	58,754,368
その他固定資産				
	構築物	園芸用パイプハウス他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	5,757,953
	機械及び装置	多機能ブルドーザー他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	39,481,414
	器具及び備品	GNSS人的(補足)測量 キット他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	3,918,911
	出資金	興能信用金庫、のと共栄信 用金庫、金沢信用金庫、北 陸信用金庫、鶴来信用金	融資を受けるための出資分	50,000
	長期貸付金	新規就農者、農業参入企 業	新規就農者への就農支援 資金、農業参入支援金等 の貸付分	109,849,139
固定資産合計				15,431,787,092
資産合計				15,564,081,655
(流動負債)				
	未払金	事業に係る未払他	公益目的事業に関わる未 払分他	126,373,588
	預り金	給与に係る税、保険料預か り分	源泉徴収等未払分	312,687
	短期借入金	石川県信用農業協同組合 連合会本所	いしかわ農業参入支援ファ ンド資金造成に係る県借入 金の返済に充てるため	5,000,000,000
流動負債合計				5,126,686,275
(固定負債)				
	収入減少影響緩和対策積立 預り金	農家に対するもの	対象農産物の価格減少に 伴う農家への補填に備えた もの	684,431,221
	長期借入金	石川県他からの借入金	就農支援資金、いしかわ農 業参入支援ファンド資金造 成等の原資として	9,012,270,000
固定負債合計				9,696,701,221
負債合計				14,823,387,496
正味財産				740,694,159

平成27年度事業に係る農地中間管理事業評価委員会の概要

日 時：平成28年6月23日（木） 14時00分～14時30分

場 所：石川県地場産業振興センター本館1階 第5特別会議室

評価委員：杉本栄蔵（石川県町長会会長）
石井和克（学校法人金沢工業大学教授）
宮野義隆（石川県農業青年グループ連絡協議会会長）
河二敏雄（石川県農業法人協会会長）
中村清長（石川県農業協同組合中央会副会長）

説明内容：1 評価委員会の設置について
2 平成27年度事業実績について

意 見：特に意見は出されなかった。

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 27年度の借受・転貸面積

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	1,382	
転貸面積(※1)	1,350	228
うち新規集積面積(※1)	1,108	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したもの及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告した ものとする。

(2) 累計(28年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	2,027
うち転貸面積(②)	1,669
うち新規集積面積	1,348
うち機構が管理している面積	358
うち作業委託で管理している面積	130
うち条件整備中の面積	130
転貸率②/①	82%

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

2 転貸先の状況(27年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	396	1,299
①認定農業者	266	1,153
うち個人	167	312
うち法人	99	841
うち企業	1	1
②認定新規就農者	3	6
③基本構想水準到達者	102	127
④今後育成すべき農業者	0	0
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0
⑥その他	25	14
(2)地域外からの参入者	27	50.5
うち法人	10	28.5
うち企業	6	25.2
新規参入	2	6.5
①個人	1	0.4
②法人	1	6.1
うち企業	0	6.1
(1)+(2)の合計(※2)	423	1,350

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	15.8ha	17.1ha
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	9.3	9.5
1団地の平均面積	1.7ha	1.8ha

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

	機構設立前(H25)	最新時点(H27)
耕地面積(※)(①)	42,700	42,100
担い手の利用面積(②)	18,193	21,586
担い手への集積率 ②/①	43%	51%

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

5 経費等の状況(27年度事業分)

賃料支払	27,752,875
賃料収入	27,752,875
差引賃料支払	0
管理・保全費支払	0
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払	6,143,565
業務委託支払	12,229,936
合計	18,373,501
単年度借入面積1ha当たりの単価	13,295
累計借入面積1ha当たりの単価	14,462

条件整備費借入	なし
新規借入	
返済	
借入残額	

6 優良事例

(1)効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

羽咋市、志賀町、七尾市、中能登町、要因は基盤整備との連携

(2)機構自身の創意工夫

基盤整備実施地区において、工事完成後の一時利用の指定と併せて転貸するため、換地計画に対応した転貸者リストの作成を土地改良連合会に事業委託している。

(別表)

市町村 (又は細分化)	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
加賀市	44.9	44.9	100.0%	3,500	2,472	70.6%
小松市	313.8	313.8	100.0%	3,940	2,744	69.6%
能美市	71.9	68.9	95.8%	1,880	1,165	62.0%
川北町	41.0	41.0	100.1%	785	654	83.4%
白山市	88.0	81.3	92.4%	4,780	2,804	58.7%
野々市市	1.2	1.2	100.0%	293	129	44.2%
金沢市	246.0	89.9	36.5%	3,660	1,406	38.4%
かほく市	89.0	85.5	96.1%	1,300	753	57.9%
津幡町	207.0	108.7	52.5%	1,870	945	50.5%
内灘町	11.5	11.5	99.6%	582	404	69.4%
羽咋市	97.6	93.4	95.7%	2,300	1,785	77.6%
宝達志水町	62.7	48.0	76.6%	1,500	820	54.7%
志賀町	188.2	166.4	88.4%	2,960	1,209	40.9%
七尾市	181.8	180.0	99.0%	3,500	972	27.8%
中能登町	180.5	164.4	91.1%	1,680	1,066	63.4%
輪島市	55.8	52.7	94.5%	2,190	522	23.8%
穴水町	32.7	31.9	97.3%	1,150	376	32.7%
能登町	45.5	45.5	100.0%	2,020	579	28.7%
珠洲市	67.7	39.8	58.7%	2,230	772	34.6%
	2,026.9	1,668.8	82.3%	42,120	21,578	51.2%